

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,708,571	固定負債	3,613,272
有形固定資産	6,356,215	地方債等	2,866,290
事業用資産	3,947,153	長期未払金	-
土地	1,759,788	退職手当引当金	613,068
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,873,518	その他	133,914
建物減価償却累計額	△3,898,685	流動負債	275,485
工作物	639,967	1年内償還予定地方債等	235,068
工作物減価償却累計額	△511,058	未払金	13,347
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,059
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,888,757
建設仮勘定	83,623	【純資産の部】	
インフラ資産	2,238,083	固定資産等形成分	8,336,056
土地	213,849	余剰分(不足分)	△3,551,428
建物	226,510	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△201,073		
工作物	6,786,790		
工作物減価償却累計額	△4,825,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,588		
物品	893,181		
物品減価償却累計額	△722,202		
無形固定資産	17,875		
ソフトウェア	17,875		
その他	-		
投資その他の資産	1,334,481		
投資及び出資金	139,602		
有価証券	-		
出資金	139,602		
その他	-		
長期延滞債権	75,326		
長期貸付金	-		
基金	1,132,711		
減債基金	306,441		
その他	826,270		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,158		
流動資産	964,814		
現金預金	301,716		
未収金	18,233		
短期貸付金	-		
基金	627,485		
財政調整基金	627,485		
減債基金	-		
棚卸資産	10,166		
その他	7,290		
徴収不能引当金	△76		
繰延資産	-		
資産合計	8,673,385	純資産合計	4,784,628
		負債及び純資産合計	8,673,385

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,569,433
業務費用	2,079,856
人件費	420,132
職員給与費	349,504
賞与等引当金繰入額	27,059
退職手当引当金繰入額	-
その他	43,569
物件費等	1,605,803
物件費	953,261
維持補修費	28,266
減価償却費	619,054
その他	5,222
その他の業務費用	53,921
支払利息	29,297
徴収不能引当金繰入額	1,511
その他	23,113
移転費用	1,489,576
補助金等	1,305,266
社会保障給付	169,190
その他	15,121
経常収益	467,393
使用料及び手数料	346,471
その他	120,922
純経常行政コスト	3,102,040
臨時損失	529
災害復旧事業費	529
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	257
資産売却益	-
その他	257
純行政コスト	3,102,313

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,244,928	8,749,317	△3,504,389	-
純行政コスト(△)	△3,102,313		△3,102,313	-
財源	2,623,006		2,623,006	-
税収等	1,950,268		1,950,268	-
国県等補助金	672,737		672,737	-
本年度差額	△479,307		△479,307	-
固定資産等の変動(内部変動)		△432,268	432,268	
有形固定資産等の増加		253,127	△253,127	
有形固定資産等の減少		△619,054	619,054	
貸付金・基金等の増加		76,276	△76,276	
貸付金・基金等の減少		△142,617	142,617	
資産評価差額	538	538		
無償所管換等	18,469	18,469		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△460,300	△413,261	△47,039	-
本年度末純資産残高	4,784,628	8,336,056	△3,551,428	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,983,409
業務費用支出	1,493,833
人件費支出	453,227
物件費等支出	980,057
支払利息支出	29,297
その他の支出	31,252
移転費用支出	1,489,576
補助金等支出	1,305,266
社会保障給付支出	169,190
その他の支出	15,121
業務収入	3,074,223
税込等収入	1,941,265
国県等補助金収入	667,911
使用料及び手数料収入	344,136
その他の収入	120,911
臨時支出	529
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	529
臨時収入	257
業務活動収支	90,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	540,605
公共施設等整備費支出	253,127
基金積立金支出	287,478
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	367,640
国県等補助金収入	9,860
基金取崩収入	357,780
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△172,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	179,381
地方債等償還支出	179,381
その他の支出	-
財務活動収入	195,100
地方債等発行収入	195,100
その他の収入	-
財務活動収支	15,719
本年度資金収支額	△66,703
前年度末資金残高	368,419
本年度末資金残高	301,716

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	301,716

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,223,207,634	133,688,341	-	8,356,895,975	4,409,743,311	484,111,592	3,947,152,664
土地	1,741,318,461	18,469,417	-	1,759,787,878	-	-	1,759,787,878
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,866,637,506	6,880,680	-	5,873,518,186	3,898,685,384	305,994,283	1,974,832,802
工作物	615,251,667	24,715,684	-	639,967,351	511,057,927	178,117,309	128,909,424
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	83,622,560	-	83,622,560	-	-	83,622,560
インフラ資産	7,152,286,177	121,661,610	9,210,100	7,264,737,687	5,026,654,377	101,206,152	2,238,083,310
土地	131,956,560	81,892,830	-	213,849,390	-	-	213,849,390
建物	206,125,379	20,385,000	-	226,510,379	201,072,585	394,202	25,437,794
工作物	6,778,667,238	8,122,680	-	6,786,789,918	4,825,581,792	100,811,950	1,961,208,126
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,537,000	11,261,100	9,210,100	37,588,000	-	-	37,588,000
物品	885,599,450	7,581,508	-	893,180,958	722,201,762	33,736,440	170,979,196
合計	16,261,093,261	262,931,459	9,210,100	16,514,814,620	10,158,599,450	619,054,184	6,356,215,170

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～17 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
 - 期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
 - 現金（手許現金及び要求払預金）
 - なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 - ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
 - 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
都市計画公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
くじらの博物館事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 206 百万円

土地 206 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。